@ EPODOC / EPO

PN - JP2001319048 A 20011116

PD - 2001-11-16

PR - JP20000138202 20000511

OPD - 2000-05-11

TI - DEBT CONTRACT MANAGEMENT NETWORK AND WRITTEN CONTRACT MANAGEMENT SYSTEM FOR FINANCIAL INSTITUTION

IN - MIYAMOTO TOSHIMICHI

PA - RKK COMP SERVICE CO LTD

IC - G06F17/60

© WPI / DERWENT

 Credit contract management network in financial institution such as bank, issues agreement document based on customer ledger when new credit contract is established

PR - JP20000138202 20000511

PN - JP2001319048 A 20011116 DW200209 G06F17/60 020pp

PA - (RKKC-N) RKK COMPUTER SERVICE KK

IC - G06F17/60

JP2001319048 NOVELTY - An agreement document management system (402) publishes an agreement document based on the customer ledger stored in a database, when a new credit contract is established. The required agreement document is transmitted from the system (402) to an agreement document management terminal (104) of an issue terminal (100) upon request from an user.

- DETAILED DESCRIPTION An INDEPENDENT CLAIM is also included for agreement document management system.
- USE For use in financial institution such as bank.
- ADVANTAGE The document adjustment or the storage office work is reduced greatly and the operating store load is reduced. The acceptance omission, written mistake etc., are tested by centralizing and checking the document within short time.
- DESCRIPTION OF DRAWING(S) The figure shows the block diagram of credit contract management network. (Drawing includes non-English language text).
- Issue terminal 100
- Agreement document management terminal 104
- Agreement document management system402
- (Dwg.1/12)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

The state of the s

Company of the control of the contro

OPD - 2000-05-11

AN - 2002-065007 [09]

@ PAJ / JPO

PN - JP2001319048 A 20011116

PD - 2001-11-16

AP - JP20000138202 20000511

IN - MIYAMOTO TOSHIMICHI

PA - RKK COMPUTER SERVICE CO LTD

TI - DEBT CONTRACT MANAGEMENT NETWORK AND WRITTEN CONTRACT MANAGEMENT SYSTEM FOR FINANCIAL INSTITUTION

 AB - PROBLEM TO BE SOLVED: To speedily perform debt contract operation at a business office and to efficiently manage a written contract generated at the time.

- SOLUTION: This written contract management system 102 stores the written contract generated at the business office in the form of an image and generates and stores a database of customer ledgers. When a debt contract is made at the business office, a transmission sheet indicating a necessary written contract is issued according to its senior-executive's sanction request result. A management terminal 104 at the business office accesses the written contract management system 402 through the Internet 600 to retrieve its customer ledger and receives the transmission sheet from the system 402. A written-sensior-executive's s-sanction request issue terminal 100 is connected to a host computer 202 through a leased line 500 and the settlement of a sensior-executive's sanction request is made with a head office financing part 300 through the terminal.
- G06F17/60

THE PAGE BLANK (USPTO)

ù

•

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-319048 (P2001-319048A)

(43)公開日 平成13年11月16日(2001.11.16)

(51) Int.Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

酸別記号 202

226

FI G06F 17/60 テーマコート*(参考) 202 5B055

226

審査請求 未請求 請求項の数7 OL (全 20 頁)

(21)出願番号

特願2000-138202(P2000-138202)

(22)出願日

平成12年5月11日(2000.5.11)

(71)出願人 596090269

株式会社 アール・ケー・ケー・コンピュ

ーター・サービス

熊本市九品寺1丁目5番11号

(72)発明者 宮本 利道

熊本市九品寺1丁目5番11号 株式会社ア ール・ケー・ケー・コンピューター・サー

ピス内

(74)代理人 100092163

弁理士 穴見 健策

Fターム(参考) 5B055 BB20 CC10 EE02 EE05 EE21

EE27 FA01 FB03 FB04 MM00

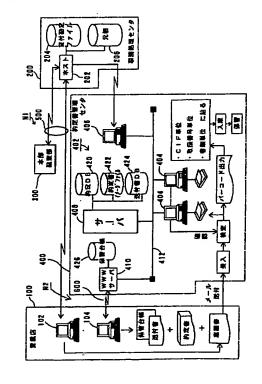
PA05 PA34

(54) 【発明の名称】 金融機関における債権契約管理網および約定費管理システム

(57)【要約】

【課題】 営業店における債権契約業務を迅速に実行し、その際発生した約定書を効率よく管理する。

【解決手段】 約定書管理システム402は、営業店において発生した約定書をイメージ化して蓄積し、その顧客台帳のデータベースを生成して蓄積する。また、営業店において債権契約の際にその稟議結果に基づいて必要な約定書を指示する送付書を発行する。営業所の管理端末104では、インターネット600を介して約定書管理システム402にアクセスしてその顧客台帳を検索し、約定書管理システム402からの送付書を受ける。稟議書発行端末100は、専用回線500を介してホストコンピュータ202に接続されて、これを介して本部融資部300との間において稟議書の決済をする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の営業店においてそれぞれ顧客との 債権契約を実行する際に、その検討から契約までさらに 契約の際に発生した約定書の管理をする銀行等の金融機 関における債権契約管理網であって、

該管理網は、営業店において債権契約が生じた場合にその稟議について本部融資部との間にて決済をする第1のネットワークと、その債権契約の際に必要な約定書を営業店に指示し、かつその債権契約により発生した営業店からの約定書を管理する第2のネットワークとを含み、前記第1のネットワークは、複数の営業店にそれぞれ設置された稟議書発行端末と、その稟議書作成処理をするホストコンピュータと、本部融資部の管理端末とが所定の回線により接続され、

前記第2のネットワークは、それぞれの営業店からの約定書を保管する約定書管理センタに設置された約定書管理システムであって、約定書をイメージファイル化してそれらを含む前記第1のネットワークからの稟議結果に基づいて顧客単位にデータベース化した顧客台帳を作成し、該顧客台帳に基づいてそれぞれの営業店に必要書類を指示する送付書を発行する約定書管理システムと、その顧客台帳を新たな債権契約の際に必要に応じて表示し、前記約定書管理システムから発行された送付書を出力するそれぞれの営業店に設置された約定書管理端末とが所定の回線により接続されていることを特徴とする金融機関における債権契約管理網。

【請求項2】 請求項1に記載の債権契約管理網において、前記第1のネットワークは、前記ホストコンピュータに、営業店の前記稟議書発行端末と本部融資部の前記管理端末をそれぞれ接続する専用回線を含み、前記第2のネットワークは、インターネットを介して約定書管理センタの前記約定書管理システムと営業店の前記約定書管理端末とを接続するイントラネットを形成していることを特徴とする債権契約管理網。

【請求項3】 銀行等の金融機関のそれぞれの営業店に おいて債権契約の際に発生した約定書を保管および管理 する約定書管理センタにおける約定書管理システムであ って、

それぞれの営業店から送付された約定書を読み取ってそ のイメージ入力をするイメージ入力手段と、

該イメージ入力手段からのそれぞれの約定書のイメージ をファイル化して記憶する第1の記憶手段と、

該イメージ入力した約定書に基づいて顧客毎に債権契約 の際の約定書類名およびその入出庫状態ならびに保証人 名を含む契約情報を顧客台帳として記憶する第2の記憶 手段と

該願客台帳および営業店での稟議結果に基づいてその契 約の際に必要な約定書を指示する送付書を発行する場合 の所定のパターンおよび発行した送付書を記憶する第3 の記憶手段と、 前記第1ないし第3の記憶手段に書き込みおよび読み出されるデータの処理をするデータ処理手段であって、少なくとも顧客台帳の更新およびその検索ならびに送付書の発行処理をするデータ処理手段と、

該データ処理手段からの送付書および顧客台帳を表わす データを所定の回線を介してそれぞれの営業店からのア クセスに従って送信する通信処理手段とを含むことを特 徴とする約定書管理システム。

【請求項4】 請求項3に記載の約定書管理システムにおいて、前記データ処理手段は、前記第2の記憶手段に記憶された顧客台帳と、その約定書類名から前記第1の記憶手段に記憶された約定書のイメージファイルとを関連付けて読み出すことを特徴とする約定書管理システ

【請求項5】 請求項3に記載の約定書管理システムに おいて、前記第2の記憶手段には、保証人毎にその氏名 および住所ならびに保証内容を含む保証人情報が所定の 形式で記憶され、前記データ処理手段は、顧客台帳の保 証人名からその保証人情報を関連付けて読み出すことを 特徴とする約定書管理システム。

【請求項6】 請求項3に記載の約定書管理システムにおいて、該システムは、営業店から受けた約定書を保管する際に、それぞれの約定書に貼付してその入出庫管理をするための取扱番号を表わすバーコードを発行するバーコード発行手段を含み、該バーコード発行手段は、前記イメージ入力手段により約定書のイメージを入力した際に、そのバーコードを出力することを特徴とする約定書管理システム。

【請求項7】 請求項3に記載の約定書管理システムにおいて、該システムは、営業店から送付された約定書についてその送付書に基づいて検査し、その検査結果から受け取っていない約定書を表わす未完一覧表と、受けた約定書のうちその内容に不備があることを表わす不備一覧表と、約定書の受け入れ結果を表わす受入結果表とをそれぞれ発行する検査結果発行手段を含むことを特徴とする約定書管理システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は金融機関における債権契約管理網および約定書管理システムに係り、特に、たとえば銀行の各営業店での債権契約の状態を集中管理する際に用いられる金融機関における債権契約管理網および約定書管理システムに関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、たとえば、銀行などの金融機関においては、各営業店において顧客との債権契約に関する管理は、基本的には各営業店で行なっており、特に、その際に発生した契約書、保証書および証明書等の債権契約関係書類(以下、本願明細書では約定書という。)については、各営業店で保管および管理をしていた。ただ

し、本部融資部は、各営業店において発生した債権契約 の稟議について、事務処理センタのホストコンピュータ を介して決済をし、また、本部検査部は、各営業店を年 1回の割合で臨店して、その保管する約定書を綴った顧 客台帳を検査して各営業店の債権契約が正当に行なわれ ているか否かその状態を管理するものであった。

【0003】たとえば、図12には、従来の各営業店での債権契約からその約定書の管理に関する業務の流れの一例が示されている。この図において、営業店では、顧客から融資申込み(ステップS10)があると、確認資料として顧客毎にそれまでの約定書を綴った顧客台帳10に基づいて店内審議(ステップS12)をする。顧客台帳10は、それまでの顧客との債権契約により発生した約定書を顧客単位のファイルF、F...として綴ったものである。

【0004】店内審議の際には、その受付書12および 仮稟議書14が作成されて、貸付可能と判断されると、 本部融資部に対して決済を求めるための稟議書が作成さ れる (ステップS14)。その稟議書は、事務処理セン タに設置されたホストコンピュータ16に、たとえば専 用回線18を介して接続された稟議書発行端末20によ って作成される。この際に、ホストコンピュータ16か らの勘定系の科目内容リスト22により、たとえば手形 貸付あるいは証書貸付などの貸付科目の条件内容および その際の金利等を確認し、さらに担保、保証内容リスト 24により不動産等の担保価値、保証人の信用状態など を確認して、それらの条件により正式な稟議書が作成さ れる。作成された稟議書は、ホストコンピュータ16を 介して本部融資部22の管理端末に送られる。本部融資 部22では、その稟議内容を確認検討して、その内容が 正当であるか否かの決済をする(ステップS16)。そ の結果は、ホストコンピュータ16を介して営業店の稟 議書発行端末18に送られる。

【0005】次いで、決済がおりると、営業店では、決済された稟議書の条件に応じて契約書、保証書および証明書等のその債権契約に必要な約定書26を債務者に提示して、これらに債務者が必要事項等を記入して、その債権契約が取り交わされる。これにより、約定書の内容を確認して、すべての約定書が取り揃えられると(ステップS18)、次いで、融資が実行される(ステップS20)。その際、収集された約定書26は、顧客単位毎のファイルFとして顧客台帳10に綴られて、営業店において任管され、上述したように次回の債権契約の際に確認資料として参照される。

【0006】以下同様に、融資申込みがあると、店内審議、稟議作成、決済、約定書収集、融資実行の各ステップが行なわれて、その際の約定書は、顧客台帳10に綴られる。一方、本部検査部28は、営業店の顧客台帳10を、たとえば年に1回臨店して、その検査を実行して、各営業店において債権契約が正当に実行されている

か否かを管理する。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述し た従来の技術では、各営業店において債権契約の際に発 生した約定書を顧客台帳として保管および管理をしてい るので、その書類整理および保管事務、さらにその検査 などに人手および手間がかかるという問題があった。た とえば、書類の整理および保管事務が適切に行なわれて いないと、融資申込みがあった場合に、その顧客に関す る顧客台帳を検索する際に時間がかかり、顧客に時間を とらせたり、また、店内審議に時間がかかったりすると いう問題があった。さらに、臨店検査の場合には、事前 に顧客台帳の保管場所あるいは書類の紛失などがないか など検査準備のための事務作業が必要となり、その際の 営業店の負担が大きくなるという問題があった。また、 本部検査部においても複数の営業店について臨店して検 査をするため、そのための人員数が多く必要となり、ま た、年に1回の検査のために、その検査に時間がかかる など、本部側においても負担が大きいものであった。

【0008】また、実際の業務においては、各営業店において顧客台帳に基づいて店内審議をして条件等を定めて稟議書を作成し、その際必要な約定書を取り揃えるので、顧客台帳に精通した者でなければ、その判断に時間がかかったり、必要な約定書を揃えるのに漏れまたは判断ミスを生じたりするおそれがあるという問題があった。特に、顧客毎の融資状態あるいは融資条件または貸付形態などにより、必要な約定書が異なり、それらを判断する場合に、相当の判断能力が必要となっていた。その判断を怠ると、契約の見直しあるいは書類の再提出など、顧客に対しても手間および時間をとらせるなど不具合が生じる問題があった。

【0009】本発明は、上記課題に鑑みてなされたものであり、約定書の管理を簡単かつ迅速にして、また契約の際の必要書類の判断を簡単かつ適切にして、営業店および本部の手間を省くことができる金融機関における債権契約管理網および約定書管理システムを提供することを目的とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】本発明による債権契約管理網は、上述の課題を解決するために、複数の営業店においてそれぞれ顧客との債権契約を実行する際に、その検討から契約までさらに契約の際に発生した約定書の管理をする銀行等の金融機関における債権契約管理網であって、営業店において債権契約が生じた場合にその稟議について本部融資部との間にて決済をする第1のネットワークと、その債権契約の際に必要な約定書を営業店に指示し、かつその債権契約により発生した営業店からの約定書を管理する第2のネットワークとを含み、第1のネットワークは、複数の営業店にそれぞれ設置された稟議書発行端末と、その稟議書作成処理をするホストコン

ピュータと、本部融資部の管理端末とが所定の回線により接続され、第2のネットワークは、それぞれの営業店からの約定書を保管する約定書管理センタに設置された約定書管理システムであって、約定書をイメージファイル化してそれらを含む第1のネットワークからの稟議結果に基づいて顧客単位にデータベース化した顧客台帳を作成し、顧客台帳に基づいてそれぞれの営業店に必要書類を指示する送付書を発行する約定書管理システムと、その顧客台帳を新たな債権契約の際に必要に応じて表示し、約定書管理システムから発行された送付書を出力するそれぞれの営業店に設置された約定書管理端末とが所定の回線により接続されていることを特徴とする。

【0011】この場合、第1のネットワークは、ホストコンピュータに、営業店の稟議書発行端末と本部融資部の管理端末をそれぞれ接続する専用回線を含み、第2のネットワークは、インターネットを介して約定書管理センタの約定書管理システムと営業店の約定書管理端末とを接続するイントラネットを形成するものであると有利である。

【0012】また、本発明による約定書管理システム は、銀行等の金融機関のそれぞれの営業店において債権 契約の際に発生した約定書を保管および管理する約定書 管理センタにおける約定書管理システムであって、それ ぞれの営業店から送付された約定書を読み取ってそのイ メージ入力をするイメージ入力手段と、イメージ入力手 段からのそれぞれの約定書のイメージをファイル化して 記憶する第1の記憶手段と、イメージ入力した約定書に 基づいて顧客毎に債権契約の際の約定書類名およびその 入出庫状態ならびに保証人名を含む契約情報を顧客台帳 として記憶する第2の記憶手段と、顧客台帳および営業 店での稟議結果に基づいてその契約の際に必要な約定書 を指示する送付書を発行する場合の所定のパターンおよ び発行した送付書を記憶する第3の記憶手段と、第1な いし第3の記憶手段に書き込みおよび読み出されるデー タの処理をするデータ処理手段であって、少なくとも顧 客台帳の更新およびその検索ならびに送付書の発行処理 をするデータ処理手段と、データ処理手段からの送付書 および顧客台帳を表わすデータを所定の回線を介してそ れぞれの営業店からのアクセスに従って送信する通信処 理手段とを含むことを特徴とする。

【0013】この場合、データ処理手段は、第2の記憶手段に記憶された顧客台帳と、その約定書類名から第1の記憶手段に記憶された約定書のイメージファイルとを関連付けて読み出すとよい。

【0014】また、第2の記憶手段には、保証人毎にその氏名および印鑑証明書ならびに保証内容を含む保証人情報が所定の形式で記憶され、データ処理手段は、顧客台帳の保証人名からその保証人情報を関連付けて読み出すとよい。

【〇〇15】また、本発明による約定書管理システム

は、営業店から受けた約定書を保管する際に、それぞれの約定書に貼付してその入出庫管理をするための取扱番号を表わすバーコードを発行するバーコード発行手段を含み、このバーコード発行手段は、イメージ入力手段により約定書のイメージを入力した際に、そのバーコードを出力するようにすると有利である。

【0016】さらに、本発明による約定書管理システムは、営業店から送付された約定書についてその送付書に基づいて検査し、その検査結果から受け取っていない約定書を表わす未完一覧表と、受けた約定書のうちその内容に不備があることを表わす不備一覧表と、約定書の受け入れ結果を表わす受入結果表とをそれぞれ発行する検査結果発行手段を含むと有利である。

[0017]

【発明の実施の形態】次に、添付図面を参照して本発明 による金融機関における債権契約管理網および約定書管 理システムの実施の形態を詳細に説明する。図1には、 本発明による約定書管理システムが適用された債権契約 管理網の一実施形態が示されている。本実施形態による **債権契約管理網は、銀行の各営業店100において顧客** との債権契約を実行する場合に適用される通信網であ り、銀行業務の電算処理をする事務処理センタ200と それぞれの営業店100および本部融資部300とを接 続する第1のネットワークN1と、営業店100におい て債権契約の際に発生した契約書等の約定書を保管およ び管理する約定書管理センタ400と営業店100を接 続した第2のネットワークN2とを含む管理網である。 なお、図1において営業店100は、説明の都合上、代 表して1店のみ示されているが、複数の営業店がそれぞ れ事務処理センタ200および約定書管理センタ400 に接続されている。以下参照する他の図面においても同 様である。

【0018】各部の詳細を説明すると、本実施形態における第1のネットワークN1は、営業店100において債権契約が生じた場合にその稟議について本部融資部300に決済を求めるための管理網であり、本実施形態では、図1および図2に示すように、営業店100に設置された稟議書発行端末102と、本部融資部300に設置された管理端末(図示略)とが事務処理センタ200に設置されたホストコンピュータ202に、たとえばデータ通信用の専用回線500を介して接続されて形成されている。

【0019】営業店100の稟議書発行端末102は、 顧客からの融資申込みがあった際にその稟議書を作成お よび発行する専用端末であり、本実施形態では、事務処 理センタ200のホストコンピュータ202にアクセス して、その稟議書作成ソフトウェアに従って稟議書を作成して本部融資部300の決済を受けるための端末装置 である。

【0020】事務処理センタ200のホストコンピュー

タ202は、各営業店100での願客毎の貸付状態を表わす貸付勘定ファイル204と、各営業店100での入出金状態を表わす元帳206とをそれぞれ記憶した外部記憶装置を有し、銀行機関全体の業務上の事務処理を担当する情報処理装置であり、本実施形態では、それぞれの営業店100での債権契約の際の稟議書作成処理をする稟議書作成支援ソフトウェア208を含む。

【〇〇21】より具体的には、稟議書作成支援ソフトウ ェア208は、たとえば図2に示すように、担保サブプ ログラム210と、保証人サブプログラム212と、財 務サブプログラム214と、有価証券サブプログラム2 16と、データバンク218と、金利データ220と、 金融機関取引データ222とを含む。担保サブプログラ ム210は、主に担保となる不動産の価値を評価するプ ログラムである。保証人サブプログラム210は、保証 人の保証範囲を評価するプログラムである。財務サブプ ログラム212は、債務者となる会社等の経営状態を評 価するプログラムである。有価証券サブプログラム21 4は、担保となる株券等の有価証券の価値を評価するプ ログラムである。データバンクは、主に個人情報などを 有し、その融資限度額等を評価するプログラムである。 金利データは、変動金利、プライムレート等の金利デー タを有する。金融機関取引データは、債務者等の他の金 融機関との取引状態を表わすデータである。これらの評 価プログラムに基づいて作成された稟議書は、本部融資 部300に設置された管理端末に送信されて、その決済 を受けた稟議書を営業店100に発行する。決済後の稟 議内容データおよび融資実行後の実行データは、約定書 管理センタ400にそれぞれ送信される。

【0022】図1に戻って、第2のネットワークN2は、債権契約の際に必要な約定書の種類をそれぞれの契約毎に営業店100に指示し、その債権契約により発生した営業店100からの約定書を管理および顧客台帳として提供する管理網であり、本実施形態では、約定書管理センタ400に設置された約定書管理システム402と、各営業店100に設置された約定書管理端末104とがたとえば、インターネット600を利用して接続されている。この場合、約定書管理システム402は、所定のファイアウォールにより営業店100以外からのアクセスを禁じたイントラネットを形成している。

【0023】より具体的には、本実施形態による約定書管理システム402は、複数の入力端末404.40 4...と、通信端末406と、第1のサーバ408 と、第2のサーバ410とが所定の通信ケーブル412 を介して接続されたローカルエリアネットワークを形成している。入力端末404,404...は、それぞれの営業店100から送付された約定書を読み取ってそのイメージ入力をするイメージ入力手段であり、本実施形態では、書類入出庫の際の入力画面を表示する表示装置と、その際の必要事項を入力するキーボードおよびタブ

レット (図示略) 等の操作入力装置と、約定書を読み取 るイメージスキャナと、約定書を保管する際にそれぞれ の約定書に貼付するバーコードを発行するバーコード発 行装置(図示略)とを含む。たとえば、図3には、約定 書をイメージ入力した際の登録画面が示されている。こ の画面において、符号IMは、イメージスキャナにより 読み取った約定書のイメージであり、符号DINは、キ ーボード等により必要事項が入力されるデータ枠であ る。入力データとしては、契約日、債務者名およびその 住所、保証人名が入力され、さらにそれらの印鑑証明書 内容が照合されて、後述する顧客台帳のデータとなる。 これらの入力があった際に、保管する約定書に貼付する バーコードがバーコード発行装置から出力される。図4 には、約定書のイメージ入力した後の入出庫管理画面が 示されている。また、約定書をイメージ入力する際に は、その検査が行なわれて、後述するように約定書の不 備を表わす不備一覧表と、営業店から受けるべき約定書 のうち揃っていない約定書を表わす未完一覧表と、受け 入れた約定書を表わす受入結果表とを発行するための必 要事項が入力される。入力端末404により入力した約 定書のイメージデータおよび入力事項のデータは、通信 ケーブル412を介して第1のサーバ408に供給され

【0024】図1に戻って、通信端末406は、事務処理センタ200のホストコンピュータ202に専用回線を介して接続された端末装置であり、本実施形態では、ホストコンピュータ202から決済後の稟議データを受ける受信端末である。稟議データは、本部融資部300において決済した際の稟議内容データと、営業店において融資を実行した際の実行データとを含む。決済後の稟議内容データは、営業店番号と、稟議番号と、稟議番号と、稟議内容とを含み、実行データはその取り扱い番号を含む。それら受信した稟議データは、それぞれ通信ケーブル412を介して第1のサーバ408に供給される

【0025】第1のサーバ408は、入力端末404からのデータおよび通信端末406からのデータを処理して営業店100に供給する送付書および顧客台帳を生成するデータ処理装置であり、本実施形態では、約定データベース(約定DB)420と、約定書イメージファイル422と、送付書データベース(送付書DB)424とをそれぞれ格納する外部記憶装置を含む。約定データベース420は、たとえば、図5に示すように、営業店100に顧客台帳として提供する顧客毎の債権管理情報を記憶する第1の記憶部であり、本実施形態では、その保証人名に関連付けて、たとえば、図6に示す保証人情報を記憶している。図5に示す顧客台帳は、営業店番名SN、顧客番号CN、顧客者氏名CSなどから検索されて、約定書類名YS、書類番号YN、入出庫状態YJ、契約科目YK、契約日YD、契約金額YG、期限KD、

保証人名HN等を含み、入力端末404からの入力データおよび通信端末406からの稟議データに基づいて生成された顧客ファイルである。図6に示す保証人情報は、保証人番号HB、保証人名HN、登記日HD、保証形態HK等を含み、顧客台帳と同様に入力端末404および通信端末406からのデータにより生成された保証人ファイルである。保証人情報は、顧客台帳の保証人名HNから検索される。また、顧客台帳の約定書類名から約定書イメージファイル422のそのイメージにアクセスすることができる。

【0026】約定書イメージファイル422は、入力端末404からのそれぞれの約定書のイメージをファイル化して記憶する第2の記憶部であり、本実施形態では、約定データベース420に記憶した約定書類名に関連付けて記憶されている。たとえば、図7には、図5に示す顧客台帳画面から約定書イメージ画面をアクセスした場合の画面表示が示されている。

【0027】一方、送付書データベース424は、債権契約の稟議について決済があった際に営業店100に発行する送付書の所定のパターンおよびその発行した送付書データが記憶される第3の記憶部であり、本実施形態では、所定のパターンからたとえば図8に示すように、通信端末406からの稟議データに基づいて顧客台帳を検索してその契約の際に必要な約定書を指示する送付書が生成されて発行される。図8において、約定書名が記載されている部位Pがあらかじめ定められた所定のパターンであり、その側方に記載される丸印が今回の契約に必要な約定書を指示する部位である。また、「一」は前回までの契約の際に受入済の書類を表わし、「×」は今回の契約においては不要となる書類を表わしている。これらは、通信端末406からの稟議データに含まれる稟議書番号RNの入力により、付与される。

【0028】再び図1に戻って、第2のサーバ410は、インターネット600を介して営業所の約定書管理端末104からアクセスされる通信処理装置であり、本実施形態では、WWW(world wide web)などの情報形式により第1のサーバ408を介して供給される送付書および顧客台帳をそれぞれ送信するWWWサーバである。また、本実施形態では、第1のサーバ408からの送付書および顧客台帳のデータをバッファリングするバッファ426を含む。

【0029】他方、営業店100の約定書管理端末104は、約定書管理システム402の第2のサーバ410にアクセスする、たとえばWWWブラウザ等の通信ソフトウェアが搭載されたパーソナルコンピュータであり、本実施形態では、顧客台帳および送付書を出力する印刷装置を含む。出力された送付書および保管台帳は、送付書により指示された約定書が取り揃えられた際に、その約定書および稟議書発行端末102から発行された稟議書に添付されて、郵便あるいは配送車により約定書管理

センタ400に送付される。

【0030】次に、図9および図10を参照して本実施 形態による債権管理網および約定書管理システムを適用 した債権契約業務の流れを説明すると、まず、図9にお いて営業店100では、顧客から融資申込み(ステップ S100)があると、その本人およびその申込み内容を 確認する(ステップS101)。次いで、店内審議に移 り(ステップS102)、約定書管理端末104の操作 により約定書管理センタ400にアクセスして、顧客台 帳からその顧客の顧客ファイルを検索する。この際、そ の顧客が前回までに他の債権契約がある場合には、検索 した顧客ファイルを出力して、その際の担保および保証 人等について、稟議書発行端末102を介してホストコ ンピュータ202にアクセスして、それらの状態をあら かじめ調査するとよい。この結果、貸付可能であれば、 稟議作成に移り(ステップS106)、稟議書発行端末 102を操作して稟議書を作成する。

【0031】稟議作成の際には、事務処理センタ200のホストコンピュータ202における稟議書作成ソフトウェア208に基づいて勘定系の科目内容リストなどを確認して、その債権契約の条件、たとえば担保、保証人などを決定する。この場合、あらかじめ出力した顧客ファイルを参照して、その必要事項の入力が円滑に行なわれる。これにより、稟議書が作成されると、その稟議書は、ホストコンピュータ202を介して本部融資部300に送られる。本部融資部300では、その稟議内容を確認して、その内容が正当か否かを判断して間違いがなければ、決済される(ステップS108)。その結果は、ホストコンピュータ202を介して営業店の稟議書発行端末102に送られて、決済された稟議書が発行される。

【0032】次に、ステップS108において決済がおりると、ホストコンピュータ202は、その稟議データを約定書管理センタ400に送信する。約定書管理センタ400では、稟議データを通信端末406により受信すると、そのデータを第1のサーバ408に転送する。これにより、第1のサーバ408では、その債権契約に必要な約定書を指示する送付書を顧客台帳および送付書パターンに基づいて生成して、これを第2のサーバ410に転送する。第2のサーバ410は、送付書をがッファ426に一旦格納して、営業店100の約定書管理端末104からのアクセスがあるまで、その送付書を蓄積しておく。

【0033】営業店100では、ホストコンピュータ202を介して決済された稟議書が発行された後に、約定書管理端末104を操作して約定管理センタ400にアクセスして、その第2のサーバ410のバッファ410から送付書を取り出す。この際、顧客台帳を検索して、その顧客の顧客ファイルを送付書とともに出力する。店内審議の際に顧客ファイルが出力してある場合は、送付

書のみの出力でよい。次いで、営業店100では、送付書に基づいて、その際必要な契約書、保証書および証明書等の約定書を顧客に提示して、それらを取り揃える(ステップS108)。たとえば、図8に示す場合は、商業登記簿謄本、印鑑証明書、金銭消費貸借契約証書、金利変動特約書などが必要となる。前二者は顧客において取り寄せてもらい、営業店100では、残りの約定書を用意してそれぞれ必要事項を顧客に記入してもらう。これら必要書類が揃うと、それらの内容を確認して間違いがなければ、融資が実行される(ステップS110)。

【0034】次に、営業店100では、上記債権契約により発生した約定書をその際発行された稟議書をコピーしたものと、出力した送付書ならびに顧客台帳からの顧客ファイルを添付して、これらを約定書管理センタ400に送付する。また、融資実行した旨を端末102を介してホストコンピュータ202に通知する。

【0035】次いで、図10に移って、約定管理センタ400では、営業店100から約定書を受けると(ステップS200)、これらをその添付された送付書に基づいて検査する(ステップS202)。検査の際に、約定書の不備が発見されると、その約定書は、営業店100に返送される。ステップS202において、不備が発見されなかった約定書は、入力端末404によりイメージ入力されて、その際、顧客台帳に登録される必要事項が入力される(ステップS204)。また、この際、送付書に指示された約定書が揃っていない場合、また約定書に不備がある場合は、それらを指示する事項がそれぞれ入力され、また受け入れた約定書名が入力される。これらの事項により、未完一覧表Q102と、不備一覧表Q104と、受入結果表Q106とが作成されて、不備約定書とともに営業店100に送付される。

【0036】一方、ステップS204において入力された約定書のイメージデータは、第1のサーバ408を介して約定イメージファイル422に書き込まれる。その際、入力された必要事項およびホストコンピュータ202からの稟議データは、第1のサーバ408により所定の処理が施されて、顧客台帳として約定データベース420に書き込まれて、顧客台帳が更新される。他方、ステップS204において約定書の登録が行なわれると、端末404のバーコード発行装置からそれぞれの約定書に貼付するバーコードが出力される。出力されたバーコードは、それぞれの約定書に貼付されて(ステップS206)、それら約定書は入庫処理および保管される(ステップS208、S210)。この際、約定書を保管する保管棚430には、約定書に貼付されたバーコードと同様の棚コード(バーコード)がが貼付される。

【0037】次に、たとえば期限などの到来により入庫 した約定書を返却する場合、または必要に応じて約定書 を出庫する場合は、入力端末406を操作して、たとえ ば図11に示すように、書類出庫画面を表示して、その出庫する約定書のチェック欄にタブレット等を介して印を入れる。これにより、顧客台帳の入出庫状態が変更されて、そのアクセスの際に約定書の保管状態を知ることができる。出庫チェックが終了した後に、保管棚430から約定書を取り出して、一時出庫(ステップS212)または返却(ステップS214)をする。一時出庫の場合、さらに入庫があると(ステップS216)、図11と同様の入庫画面を表示して、その入庫を表わす印を入れて、再び保管(ステップS218)をする。

【0038】以下同様に、営業店100では、融資申込 みがあると、ホストコンピュータ202および約定書管 理システム402にアクセスして、それらの勘定系リス トおよび顧客台帳に基づいて店内審議および稟議書作成 を行なう。稟議について本部融資部300からの決済が おりると、約定書管理システム400から発行される送 付書に基づいてその契約に必要な約定書を取り揃えて、 顧客との債権契約をして融資実行する。その後、債権契 約により発生した約定書を約定管理センタ400に送付 する。約定書管理センタ400では、営業店から受けた 約定書に不備または未完がないか否かを検査して、それ らを入庫処理して保管する。その際、約定書のイメージ および必要事項を入力して約定データベースおよびイメ ージファイルを更新する。これにより、顧客台帳が更新 されて、その後の新たな債権契約の際の資料として、各 営業店に提供される。

【0039】以上のように、本実施形態の債権契約管理 網および約定書管理システムによれば、債権契約の際に 発生した約定書を約定書管理センタ400において集中 管理するので、営業店100での書類整理および保管事 務の負担を軽減することができる。また、約定書管理セ ンタ400では、営業店100から受けた約定書をイメ ージ入力する際に、その検査をすることにより、必要な 約定書の受入漏れおよびその不備等のミスを営業店10 0に不備一覧および未完一覧として指示することがで き、約定書の適正な受け入れを実行することができる。 その際、入出庫作業を専任化することができるので、少 ない人員によって、本部検査部の臨店をすることなく、 約定書の適正な管理をすることができる。また、入出庫 管理をシステム化して行なうことができ、書類の紛失防 止および書類の存在場所を明確にすることができる。ま た、事前にホストコンピュータ202からの稟議結果を 受けるので、約定書管理センタ400において、営業所 100から送付される約定書を事前に把握することがで き、その受付、検査および入庫業務の効率化および適正 化を図ることができる。また、受け入れた約定書にバー コードを貼付して保管管理を行なうので、追加、変更、 返却等の書類単位での入出庫に対応することができ、必 要のない書類の移動などを不要とすることができる。こ の際、将来的に取組日付順の順次入庫を可能として、保

管棚のスペースの有効活用を図ることができる。

【0040】さらに、顧客台帳を電子化して営業店10 〇に提供しているので、必要事項の検索を即座に実行す ることができ、新たな債権契約の際にその審議および稟 議書作成をスムーズに実行することができる。また、決 済の後、約定書管理センタ400からその債権契約に必 要な約定書を指示する送付書を発行するので、必要な約 定書の判断を即座に行なうことができ、その受入漏れお よび誤った約定書の受入等のミスを防止することができ る。その際、ホストコンピュータ202との連携により 送付書を発行するので、稟議から決済さらに約定書の提 示までの処理を迅速かつ正確に実行することができる。 また、送付書による指示により約定書を取り揃えるの で、新入社員等の不慣れな者でも、顧客に対し不安感を 与えることなく対応することができる。顧客台帳および これとは別に保証人の名寄せ情報を営業店100に提供 することができるので、ホストコンピュータ202から の情報とともに、担保および保証人などの保証内容の審 議および稟議書作成の手間を軽減することができる。ま た、約定書のイメージ検索が可能なため、営業店100 からの照会に対応する場合に、現物出庫を行なうことな く、その検索および照会をすることにより、現物の保管 および管理の厳正化を図ることができる。この場合、必 要に応じて営業店にFAX送信により約定書イメージを 送ることができる。

【0041】以上、本発明に係る債権契約管理網および 約定書管理システムの一実施形態について説明したが、 本発明は上記実施形態にのみ限定されるものではなく、 特許請求の範囲に記載された発明の本質を逸脱しない範 囲においての任意の改変または変更は、もちろん本発明 に含まれる。たとえば、上記実施形態において、第1の ネットワークN1を専用回線により接続した場合を例に 挙げて説明したが、本発明においてはインターネットあ るいは他の公衆回線等により接続してもよい。同様に、 第2のネットワークN2をインターネットを介して接続 する場合を例に挙げて説明したが、本発明においては専 用回線あるいは他の公衆回線等により接続してもよい。 また、事務処理センタ200と約定書管理センタ400 とを別のセンタとして説明したが、本発明においてはホ ストコンピュータおよびサーバ等を同じ場所に設置し て、これらを接続してもよい。さらに、上記実施形態に おいて顧客台帳、保証人情報および送付書などの書式形 態は、上記実施形態に限定されるものではなく、同様の 内容を有するものであればその書式形態はいずれのもの であってもよい。

[0042]

【発明の効果】以上説明したように、本発明の金融機関における債権契約管理網および約定書管理システムによれば、営業店において債権契約が生じた場合に、第1のネットワークにより、その稟議について本部融資部との

間にて決済をし、その決済があった後に、第2のネット ワークにより債権契約の際に必要な約定書を営業店に指 示するので、債権契約からその実行までの処理を迅速、 かつ適切に実行することができる。この場合、その債権 契約により発生した営業店からの約定書を約定書管理セ ンタにおいて一括管理するので、営業店において書類整 理あるいはその保管事務等を削減して、営業店の負担を 大幅に軽減することができる。その際、本部検査部の臨 店による検査を省くことができ、本部側の負担も軽減す ることができる。また、約定書を集中化して点検するこ とにより、その受入漏れおよび記載ミス等を短時間に検 査して、点検精度の向上を図ることができる。さらに、 約定書管理センタから電子化した顧客台帳を営業店に提 供するので、その検索および確認を迅速化することがで き、営業店での店内審議および稟議書作成等の処理を円 滑かつ迅速に行なうことができるなどの優れた効果を奏 する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による債権契約管理網の一実施形態を示すブロック図である。

【図2】図1の実施形態による債権契約管理網の要部を 示すブロック図である。

【図3】図1の実施形態に適用される約定書管理システムのイメージ入力の際の表示画面の一例を示す図である。

【図4】図1の実施形態に適用される約定書管理システムの書類入出庫の際の表示画面の一例を示す図である。 【図5】図1の実施形態に適用される約定書管理システムの顧客台帳の表示画面の一例を示す図である。

【図6】図1の実施形態に適用される約定書管理システムの保証人情報の表示画面の一例を示す図である。

【図7】図1の実施形態に適用される約定書管理システムのイメージファイルの表示画面の一例を示す図である

【図8】図1の実施形態に適用される約定書管理システムの書類送付書の表示画面の一例を示す図である。

【図9】図1の実施形態による債権契約網に適用された営業店での業務の流れを示す図である。

【図10】図1の実施形態による債権契約網に適用された約定書管理センタでの業務の流れを示す図である。

【図11】図10の実施形態による約定書管理システム での業務の際の表示画面の一例を示すブロック図であ 2

【図12】従来の営業店での業務の流れを示す図である。

【符号の説明】

N1 第1のネットワーク

N2 第2のネットワーク

102 稟議書発行端末

104 約定書管理端末

!(9) 001-319048 (P2001-3158

202 ホストコンピュータ

300 本部融資部

402 約定書管理システム

404 入力端末

406 通信端末

408 第1のサーバ

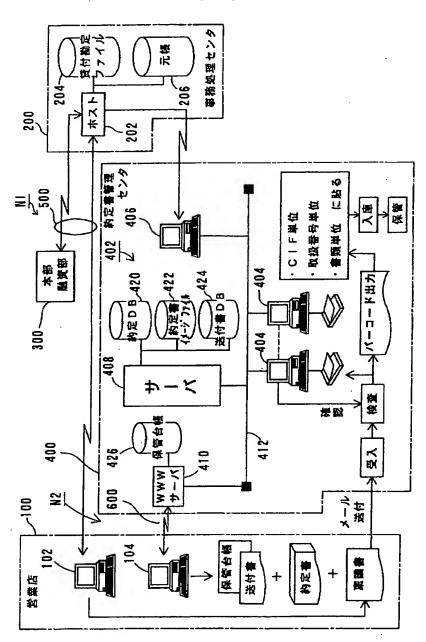
410 第2のサーバ

420 約定データベース

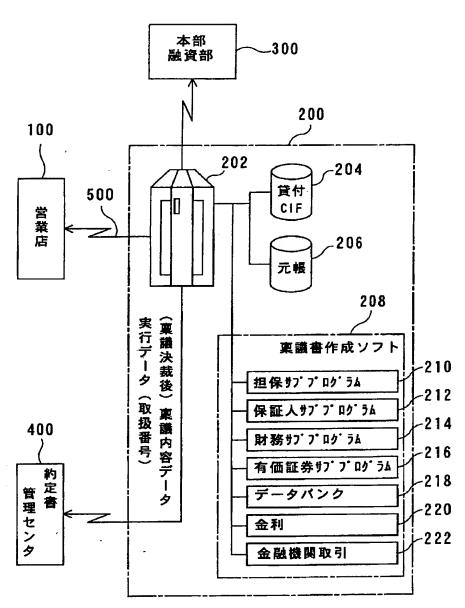
422 約定書イメージファイル

426 送付書データベース

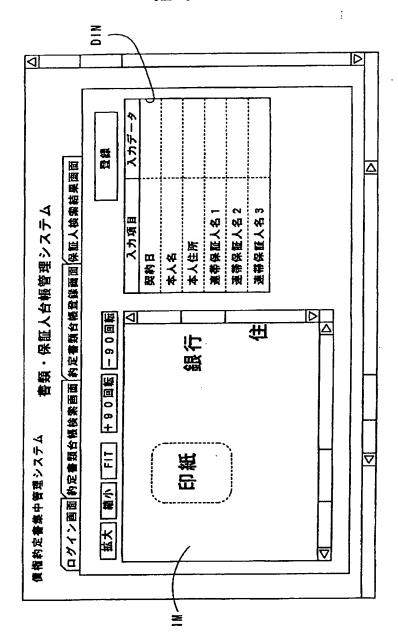
【図1】



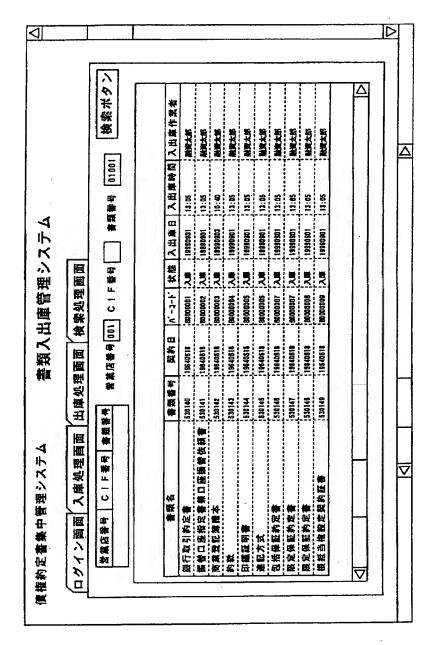






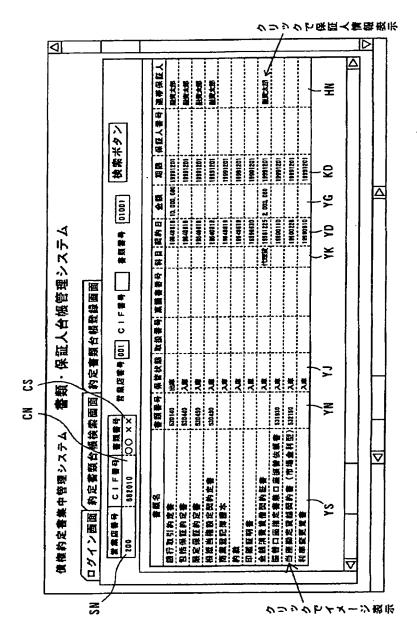


【図4】

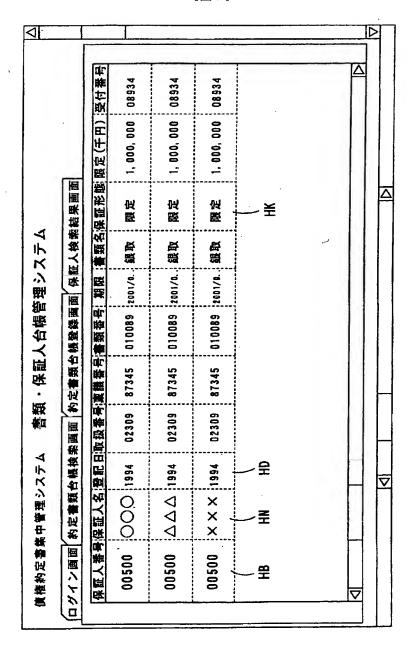


٥

【図5】



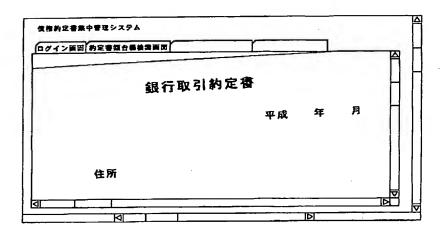
【図6】



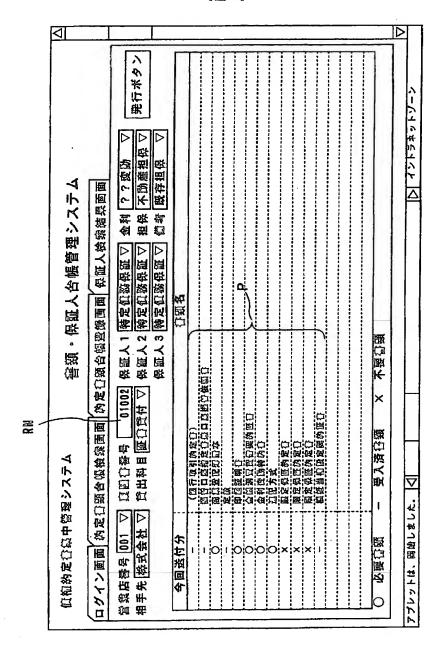
, N.,

5

【図7】

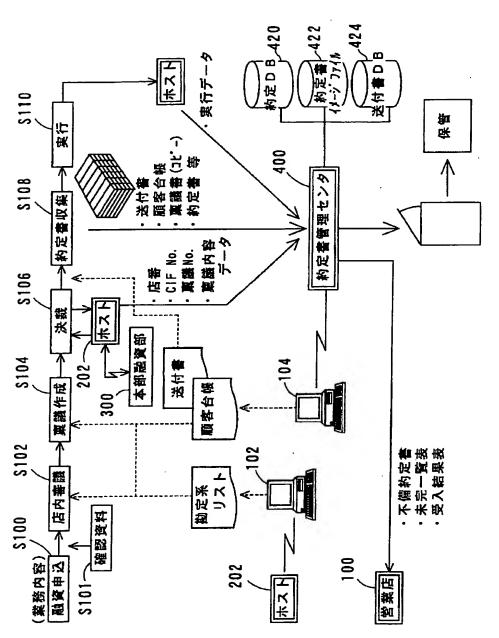


【図8】

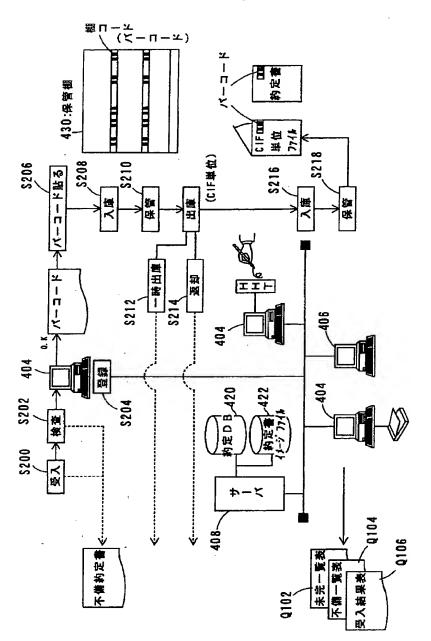


ħ

【図9】



【図10】



【図11】

数	本面	
λ ∓ Δ	F	
国	1010 1000	
中文	1	
	1010 入庫	
774		
22 2		

【図12】

